

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	目標9-1 環境基本計画の効果的実施					担当部局名	総合環境政策局 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	環境計画課長 松本 啓朗			
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。					政策体系上の位置付け	9. 環境政策の基盤整備					
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進					目標設定の考え方・根拠	環境基本法第15条	政策評価実施予定時期	平成29年8月			
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度
1 第四次環境基本計画の点検における重点分野等の累積点検数(累積)	-	一年度	28	28年度	-	6	14	20	28	-	-	・第四次環境基本計画を効果的に推進していくため、同計画で緊急性・重要性の高い課題として設定している9つの重点分野等の進捗状況等の点検を平成25年から平成28年まで毎年、実施することが中央環境審議会総合政策部会において決定されている。 また、点検を進めるに当たり、中央環境審議会総合政策部会で点検を行う横断重点分野等は毎年、その他の部会で点検を行う個別重点分野は2年おきに点検を行うことが決定されている。
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
2 環境白書、子ども白書、英語版白書:年1回発行	環境白書、子ども白書、英語版白書:年1回発行		28年度		・環境基本法第12条の規定に基づき、環境行政年次報告書(環境白書)を作成し、毎年国会報告を行うこととされているため。							
3 見積りの方針の調整を行った結果の資料への取りまとめ、国会等への説明	見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等に説明する。		28年度		・環境省設置法第4条第3号に基づき、環境保全経費の見積り方針の調整を行うこととされているため。							
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等				平成28年行政事業レビュー事業番号		
	25年度	26年度	27年度	28年度								
(1) 環境行政年次報告書作成等経費(昭和43年度)	30 (23)	30 (23)	30 (24)	30	2	<達成手段の概要> 環境基本法第12条の規定による環境行政年次報告書を作成し国会報告を行うとともに、白書を用いた環境施策に関する普及啓発を行う。 <達成手段の目標> 環境白書、子ども白書、英語版白書:年1回発行(環境省ホームページで公表している環境白書へのアクセス数:149,000件) <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 達成手段を実施することにより、環境基本法第12条に定められた環境行政年次報告書(環境白書)の作成、毎年の国会報告を着実に実施することができる。				264		
(2) 環境保全経費見積調整費(昭和46年度)	3 (3)	3 (2)	3 (3)	3	3	<達成手段の概要> 環境省設置法第4条第3号に基づく環境保全経費の取りまとめ及び国会等への説明を行う。 <達成手段の目標> 集計事項数(予算要求における事項等):1,300事項(概算要求における計数の取りまとめ期間:60日) <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 達成手段を実施することにより、環境省設置法第4条第3号に定められた環境保全経費の見積り方針の調整を着実に実施することができる。				265		
(3) 環境統計・環境情報の総合的な整備推進費(平成22年度)	11 (10)	10 (7)	11 (7.5)	10	1	<達成手段の概要> 第四次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)及び公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)に基づき、経済活動と環境負荷との間の関係性を定量的に明らかにすること等を目的として、公的な環境分野分析用産業連関表(以下「環境IO」という。)を作成する。 <達成手段の目標> 平成23年産業連関表に基づき、平成23年版環境IOを作成し、平成28年度を目途に公表する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境統計の整備を通じて、環境問題に関する情報への満足度向上に寄与する。				266		

(4) 環境基本計画推進事業費 (平成7年度)	22 (17)	22 (21)	23 (23)	39	1	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 学識経験者を含む専門家で構成する検討会を開催し、環境政策の進捗を把握するための指標や総合的環境指標の充実化の方法について調査・検討するとともに、各主体の意識等の把握を行い、それらの結果を審議会等に資料として提出する。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; 学識経験者を含む専門家で構成する検討会の開催回数:4 (学識経験者を含む専門家で構成する検討会の成果について、審議会等に相応しい資料として審議会等で活用された回数:3回)</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 達成手段を実施することにより、第四次環境基本計画の重点分野等の点検を着実に実施することができる。</p>	278
(5) 持続可能な社会のための グッドライフ総合推進事業 (平成26年度)	-	21 (20)	21 (19)	21	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; グッドライフアワード(平成25年度から実施)を引き続き実施するとともに、ホームページ等を通じた社会への情報発信、グッドライフアワードの受賞取組の現地調査等を行う。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; グッドライフアワードへの応募促進のための周知・広報の件数:550件 (グッドライフアワードのホームページの閲覧件数:対前年度比5%増(65,455件))</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 達成手段を実施することにより、第四次環境基本計画の重点分野等の点検に資することができる。</p>	279
施策の予算額・執行額	66 (53)	86 (73)	88 (76.5)	103	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-	

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

別紙1

(記入イメージ)

(環境省28-40)

施策名	目標9-2環境アセスメント制度の適切な運用と改善				担当部局名	総合環境政策局 環境影響評価課	作成責任者名 (※記入は任意)	環境影響評価課長 永島 徹也				
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。				政策体系上の位置付け	9. 環境政策の基盤整備						
達成すべき目標	環境影響評価法に係る技術手法の向上を図りながら、環境影響評価に関する情報をインターネット等を活用して提供するなど、環境保全上の適切な配慮を確保する。				目標設定の考え方・根拠	環境影響評価法	政策評価実施予定時期	平成29年8月				
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度
1 環境影響評価法に基づく手続の実施累積件数(途中から法に基づく手続に乗り換えたものの内数)[件]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	環境影響評価法に基づく制度の適切な運用の実態を把握するため、当該指標を測定指標として選定。
2 環境影響評価法に係る環境大臣意見の提出累積回数(回)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	環境影響評価法に基づく制度の適切な運用の実態を把握するため、当該指標を測定指標として選定。
3 迅速化対象案件の達成率(%) (達成率:実際に迅速化された案件/迅速化対象案件×100)	-	-	100%	-	-	100%	100%	100%	-	-	-	環境影響評価法に基づく制度の適切な運用の実態を把握するため、当該指標を測定指標として選定。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					平成28年 行政事業レビュー 事業番号	
	25年度	26年度	27年度	28年度								
(1) 環境影響評価制度高度化経費(昭和55年度)	45 (67)	45 (52)	45 (46)	51	1.2	<達成手段の概要> 改正法の完全施行等の最近の動きを踏まえ、その円滑かつ効果的な施行のために必要な事項について調査・検討を行うとともに、環境影響評価制度の周知徹底を図るための説明会等の充実を図る。 <達成手段の目標> 改正法が完全施行された環境影響評価法の適正な施行のため、新制度の円滑な実施に向けた課題の検討等を実施する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 改正された環境影響評価法の確実かつ円滑な実施のために必要な調査・検討、情報整備及び研修等を行うとともに、上位計画段階や政策段階における戦略的環境アセスメント制度について調査・検討を進めることで、最適な環境影響評価制度の運用及び今後のより良い環境影響評価制度実現に資する。					0269	
(2) 環境アセスメント技術調査費(昭和55年度)	29 (27)	25 (25)	38 (25)	38	1.2	<達成手段の概要> 評価技術の開発等が必要な分野毎あるいは環境要素毎に、調査・予測・評価、環境保全措置等について、国内外の最新の技術的知見や事例等を収集・整理し、有識者へのヒアリングや研究会の開催等により専門的な知見を加えながら、技術手法の開発及び改良を行う。 <達成手段の目標> 事業者における適切な環境影響評価の実施が確保されるよう、調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法を開発し、その成果を普及する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法を開発し、その成果を普及することにより、事業者における適切な環境影響評価の実施に寄与する。					0270	

<p>(3) 環境影響評価審査体制強化費(平成23年度)</p>	<p>35 (29)</p>	<p>36 (24)</p>	<p>33 (31)</p>	<p>41</p>	<p>1.2.3</p>	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 事業種ごとに、環境大臣意見を述べる際に必要な知見を収集、整理し、改正法に対応した審査の円滑化に資する。この他、学識経験者の意見聴取が必要と判断される個別事業については、専門家の意見を聴取するとともに、必要に応じて委員会を開催し、審査案件ごとの進捗情報の共有や、過去の大臣意見内容のレビュー、次年度に意見聴取を行うべき個別事業および専門家の選定を行う。 &lt;達成手段の目標&gt; 環境影響評価法の改正により、審査業務等が大幅に増加していることに対応し、環境省として改正法の施行及び円滑な審査を行うために、審査体制の強化を図る。 &lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 環境影響評価法改正による環境大臣意見の意見提出機会の増加等に対応するため、有識者会合の開催や事業種ごとに必要な知見の収集・整理を行うことで、審査の適正化等が見込まれる。</p>	<p>0273</p>
<p>(4) 環境影響評価制度合理化・最適化経費(平成22年度)</p>	<p>224 (32) ※150は翌年度に繰越</p>	<p>65 (151)</p>	<p>60 (62)</p>	<p>60</p>	<p>1.2.3</p>	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 環境影響評価の適切な合理化の在り方について検討を行うとともに、近年事業・計画が増加している小規模火力発電所等、環境影響評価の観点から対象事業となる必要があるか検討が必要な事業について、知見を収集・整理する。また、アジア各国における環境アセスメントの制度設計や運用実態について情報収集を行うとともに、各国が抱える課題、我が国の経験を共有するための対話の場を設置し、各国の課題解決及び我が国の技術の国際展開に貢献する。 &lt;達成手段の目標&gt; 環境影響評価制度全体の合理化・最適化のための検討を行うとともに、我が国において国際影響評価学会が開催される機会を契機に、アジア地域に軸足を置き、日本が環境影響評価法制度の施行において長年培ってきた経験、技術をアジアに展開するための連携基盤の形成を推進することで、日本が実現してきた環境保全と経済成長の両立に積極的に協力・貢献する。 &lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 法の施行を踏まえて適切な調査検討を行うことにより、事業者による適切な環境影響評価実施に寄与する。また、調査検討により、合理的かつ効果的な環境影響評価実施に寄与する。</p>	<p>0271</p>
<p>(5) 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費(平成20年度)</p>	<p>21 (19)</p>	<p>21 (19)</p>	<p>25 (23)</p>	<p>27</p>	<p>1.2.3</p>	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 地域特性を踏まえた環境影響評価審査ガイドラインの作成や現地調査により、適切な環境影響審査を行う。また、環境影響評価手続終了後のフォローアップを進めるため、事後調査報告書の収集等を行う。 &lt;達成手段の目標&gt; 環境影響審査を行う際に、地域の特性を踏まえた適切な環境影響評価が確実に実施されるように、地方環境事務所において、環境大臣意見形成の基礎となる情報収集、現地調査等を実施できる審査体制の強化を図る。 &lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 環境影響評価が予定される案件の情報収集を行うとともに、地域の環境情報の収集・整理、現地調査、専門家ヒアリング、地方環境事務所における審査手続マニュアルの作成等を行い、地域特性に応じた審査を実施するための体制強化を図る。これら地方環境事務所の審査体制の強化により、環境影響評価法改正に伴う審査業務の増加等に対応し、地域特性に応じた環境影響審査の円滑かつ効果的な実施が図られる。</p>	<p>0272</p>
<p>(6) 風力発電等導入等に係る環境影響評価促進モデル事業(平成23年度)</p>	<p>1000 (552) ※383は翌年度に繰越</p>	<p>1430 (1031) ※257は翌年度に繰越</p>	<p>1173 (1048)</p>	<p>888</p>	<p>1.2.3</p>	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 情報整備モデル地区環境情報の整備:風力発電等の立地ポテンシャル、地元自治体の意向等を勘案して選定した情報整備モデル地区において、環境影響評価での活用を想定した地域の既存資料調査、地元有識者のヒアリング調査、動植物・生態系等の現地調査を実施し、環境基礎情報データベースとして整備し、提供する。 地域既存環境情報の整備:環境影響評価の際の基礎情報となる国や地方公共団体等による自然的状況、社会的状況に係る全国的に整備されている情報を環境基礎情報データベースとして整備し、提供する。 &lt;達成手段の目標&gt; 風力発電等の事業者が環境影響評価を実施する際に活用できる基礎的な情報を体系的に提供し、質の高い環境影響評価を効率的に実施するための環境整備を行い、風力発電等の早期導入に資することを旨とする。 &lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 風力発電等の環境影響評価に当たり、事業の構想段階において環境基礎情報を確認することにより、あらかじめ影響の回避・低減が図られ、質が高く効率的な環境影響評価の実施が促進される。</p>	<p>0011 【再掲】</p>

<p>風力発電等に係る地域主 (7) 導型の戦略的適地抽出 手法の構築事業</p>	-	-	158 (120)	341	<p>1.2.3</p> <p>&lt;達成手段の概要&gt; 風力発電所等の適地抽出における事業特性・地域特性ごとの制約、ステークホルダー・地域住民との調整手法、各種規制手続の事前調整・環境影響評価手続の進め方等について優良事例等を踏まえて整理し、手続の合理化・期間短縮に資する地域主導による適地抽出の手法に関するガイドを取りまとめる。また、都道府県レベルを想定した地域における環境にも配慮した再生可能エネルギー導入の検討を行い、具体的な地域(3地域程度)において、地域の自然的・社会的条件を踏まえた計画の導入のために、促進エリアや避けるべきエリアの設定等、環境面に加え、経済・社会面を統合的に評価したゾーニング計画策定の検討を行う。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; 自治体が主導して、先行利用者との調整や各種規制手続の事前調整等を図りつつ、それらと一体的に環境影響評価手続を進めることで、その後の事業者の事業計画が円滑に進むような適地抽出の手法を構築する。また、再生可能エネルギー導入促進ゾーニング計画を策定していくための知見・実績の蓄積を進め、環境面に加え、経済・社会面も統合的に評価したゾーニング計画の検討・策定を目指す。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 事業者単独ではなく、自治体が主導して、先行利用者との調整や各種規制手続一体的に環境影響評価手続を進めるための適地抽出の手法を構築することで、環境に配慮しつつ円滑かつ迅速な事業実施に資する。</p>	0056 【再掲】
<p>施策の予算額・執行額</p>	1354 (726)	1622 (1302)	1532 (1355)	1446	<p>施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p> <p>エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、規制改革実行計画(平成28年6月2日閣議決定)</p>	

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省28-④)

別紙1

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				担当部局名	総合環境政策局 環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	環境研究技術室長 太田 志津子				
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の機構や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。				政策体系上の位置付け	9. 環境政策の基盤整備						
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。				目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画	政策評価実施予定時期	平成29年8月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
1 環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	-	-	60%以上	各年度	60%以上 29/58 (50.0%)	60%以上 47/82 (57.3%)	60%以上 51/98 (52.0%)	60%以上 29/55 (52.7%)	60%以上	-	-	環境研究総合推進費は、環境省における環境技術の研究開発の中核をなす競争的資金による予算であり、採択された個々の課題の成果を上げることが、目標達成に寄与することになる。このため、研究開発の終了時に目標の達成状況や成果の内容等を把握し、その後の研究開発発展への活用等を行うために実施している事後評価において一定の研究成果を上げることが指標としている。
2 環境技術実証事業における実証技術数(単位:件)	87件	20年度	対象技術分野数×4	各年度	80 (対象技術分野数×10)	90 (対象技術分野数×10)	36 (対象技術分野数×4)	32 (対象技術分野数×4)	36 (対象技術分野数×4)	対象技術分野数×4	対象技術分野数×4	環境技術の研究開発を通じた目標達成には、民間企業による先進的な取組が重要である。環境技術実証事業の目標は、ベンチャー企業等の中小企業の先進的技術の普及促進による環境保全と地域の環境産業の発展による経済活性化を同時に達成し、環境と経済の統合された社会の実現に寄与することである。そこで、公募で行われる当該事業に参加する実証技術数を指標としている。 なお、近年は本事業により環境技術及びその測定手法が広く普及したことを受け、対象技術の一部がJIS化したことや、「試験室等での実証」から「現場での実証」が主体となる等、先進的技術の性質が推移していることを受け、1技術あたりの実証に要する業務量、時間及び経費等が増加していることから、平成26年度事業から見直しを行っている。 (平成25年度までは分野数×10、平成26年度からは分野数×4)
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					平成28年 行政事業レビュー 事業番号	
	25年度	26年度	27年度	28年度								
(1) 環境研究総合推進費(環境研究・技術開発推進費は13年度から開始) ※22年度に「環境研究・技術開発推進費」と「地球環境研究総合推進費」を統合し、更に、23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」を統合。	5,387 (5,190)	5,387 (5,301)	5,300 (5,228)	5,227	1	<達成手段の概要> 環境政策貢献型の競争的研究資金により、地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進する。 環境省が必要とする研究開発テーマ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、産学官民の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て競争的に選定された研究課題を採択・実施する。平成28年10月より独立行政法人環境再生保全機構への一部業務の移管などを通じて、弾力的な運用等その効率的な運用を図り研究成果の最大化を目指す。 <達成手段の目標> ①行政ニーズ形成方法を改善し(要件の明確化、意見交換会実施等)、行政貢献に繋がる研究課題の新規公募を行う。 ②研究者とPO(プログラムオフィサー)、行政担当官によるアドバイザーボード会合を委託全課題実施し、政策検討状況等の情報提供及び進捗管理等を実施する。また、POは事前評価、中間評価で評価委員より出された課題・改善点等を[中心]に進捗管理を行う。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 研究成果は、環境省の行政施策に活用する。					292	
(2) 環境研究・技術開発推進事業(平成18年度)	19 (17)	19 (16)	18 (14)	16	-	<達成手段の概要> ①環境省の競争的研究資金制度を統括し評価及び管理を行うプログラムディレクター(PD)を配置する。 ②「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中環審答申)のフォローアップを行う。 ③環境省競争的資金の、終了後3~4年が経過した課題に係る成果の実用化・普及等に係る追跡評価を行う。 <達成手段の目標> 環境省が実施している研究・技術開発制度の管理及び評価を適切に行うとともに、社会動向に適した研究課題の採択に資する情報整理を目指す。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。					295	

(3) 環境技術実証事業 (平成15年度)	117 (100)	102 (93)	102 (99)	92	2	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 環境保全効果等について客観的評価がない先進的環境技術について、第三者機関が実証し、その結果を公表する。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; 実証試験結果を環境省ウェブサイト等で公表し、環境技術の普及を支援する。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 優れた環境技術を普及させることで、環境保全に資する。</p>	297
(4) 化学物質環境実態調査費 (昭和49年度)	289 (243)	298 (275)	319 (282)	319	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; ・一般環境中の化学物質による汚染状況を把握し、施策に活用するため、関係課室からの要望物質について全国規模の調査を実施する。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; ・80調査物質数・媒体数の分析を実施し公表する。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会の議論も踏まえ、着実に一般環境中の化学物質の残留状況調査を実施する。</p>	282 【再掲】
(5) 熱中症対策推進事業 (平成24年度)	35 (25)	45 (38)	45 (40)	80	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; ・熱中症対策に関するマニュアルやリーフレット等の作成・配布、講習会の実施等を通じて、自治体等で熱中症対策を早期から開始してもらう。</p> <p>・暑熱環境中における熱中症患者の発生リスクを把握するとともに、外国人に対する効果的な普及啓発活動を検討する。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; ・全ての自治体が暑くなる前から市民に向けた熱中症対策を継続して実施する</p> <p>・平成27年度に作成した「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」を更新し、関係機関と共有するとともに、内閣官房等と連携して外国人に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; ・必要な普及啓発資料の作成や配布、なるべく早い時期に講習会を開催すること等を通じて、自治体の取組を支援する。</p> <p>・関係機関と連携して夏期の大規模イベントにおける暑熱環境の計測を実施する。</p>	302、305 【再掲】
(6) 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査) (平成22年度)	5,980 (5,876)	6,982 (6,632)	5,818 (5,521)	4663	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 10万組の親子を対象とし、13年間にわたり、質問票による追跡調査等を実施する。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の実施により、全国10万人データの解析を行い、健康と環境の関連性を明らかにする。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の実施により、小児の発育に影響を与える環境要因を解明し、次世代育成に係る健やかな環境の実現に寄与する。</p>	293、302 【再掲】
(7) 化学物質の人へのばく露 総合調査事業費 (平成10年度)	107 (99)	105 (93)	105 (96)	94	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 各種モニタリング調査のデータを収集・解析する。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; ダイオキシン類の1日摂取量を、人の体重1キログラム当たり4ピコグラム以下とする。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 各種モニタリング調査のデータを収集・解析し、食品や大気、水、土壌などの環境を経由して国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を推計することで化学物質対策の推進に資する。</p>	296 【再掲】
(8) 水俣病に関する総合的研究(昭和48年度)(再掲: 27-32)	35 (27)	36 (32)	37 (36)	40	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 水俣病やメチル水銀の健康影響に関する調査研究を行う。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; 訴訟に必要な科学的知見、社会学的知見の収集:数値化困難</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 認定審査の促進、紛争の解決を図る。</p>	297
(9) イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究 (平成13年度)	34 (30)	34 (34)	34 (31)	34	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; イタイイタイ病の病態解明や慢性カドミウム中毒の健康影響に関する調査研究を行う。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; イタイイタイ病や慢性カドミウム中毒に関する質の高い研究による科学的知見の充実。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; カドミウムによる健康影響を解明し、被害の未然防止や健康確保に資する。</p>	299 【再掲】

(10)	イタイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査(昭和47年度)	38 (22)	35 (27)	44 (28)	43	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; カドミウムや砒素の汚染地域住民の健康調査を通じたカドミウムや砒素の健康影響の把握等を実施する。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; 汚染地域住民の健康上の問題の把握、軽減。イタイタイ病に関する情報収集・発信。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 汚染地域住民の健康影響を調査することにより、健康状態の適切な管理等を実施する。</p>	300 【再掲】
(11)	国立水俣病総合研究センター(昭和53年度)	339 (337)	372 (353)	532 (465)	728	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 水俣病に関する総合的な調査、研究並びに水俣病、水銀等に関する国内外の情報の収集、整理、提供を行うこと及びこれらに関連する研究の実施。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; 国内外で過去に水銀汚染によって引き起こされた健康被害・環境汚染の解決及び将来的な発生防止:数値化困難</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 水俣病発生地域に対する化学的アプローチによる情報発信、及び途上国支援を中心とする水銀管理技術の移転による国際貢献。</p>	298
(12)	環境汚染等健康影響基礎調査費(うち化学物質の内分分泌かく乱作用関すること)(平成19年度)	199 (175)	190 (203)	216 (191)	200	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 化学物質の内分分泌かく乱作用に関する評価等推進するため、必要な調査研究や試験法の開発、試験等を実施する。</p> <p>&lt;達成手段の目標(28年度)&gt; 必要な調査研究や試験法の開発等の進展</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 各化学物質の内分分泌かく乱作用を評価するための手法等を確立する。</p>	294 【再掲】
(13)	環境汚染等健康影響基礎調査費(うち水銀に関すること)(平成19年度)	75 (82)	176 (166)	237 (215)	260	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 我が国の水銀対策技術シーズと途上国側のニーズのマッチング等を通じ、我が国の水銀対策技術の国際展開に係る調査・検討を行うと共に、途上国の水俣条約締結に向けた支援を行う。</p> <p>&lt;達成手段の目標(28年度)&gt; 途上国の水俣条約締結に向けた支援を実施した累積国数</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 水俣条約の発効及び我が国の技術・知見の更なる普及を目指し、過去の調査における知見も活用しつつ、対象国の調査を実施する。また、過去実施したニーズ調査に基づき、外部資金を利用した案件化を図る。</p>	294 【再掲】
(14)	気候変動評価・適応推進事業(平成18年度)	232 (231)	254 (239)	418 (380)	429	-	<p>○国内適応計画推進</p> <p>&lt;達成手段の概要&gt; ・気候変動適応情報プラットフォームを構築・運営し、適応計画策定ガイドラインを作成し、地方公共団体の気候変動の影響評価および適応計画策定を支援する。 ・適応計画のフォローアップ方法を調査検討し、フォローアップを行う。 ・気候変動の影響評価に関する最新情報を収集・整理する。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; ・地方公共団体の気候変動の影響評価および適応計画策定を促進する。 ・適応計画の試行的なフォローアップにより、施策の実施状況を把握する。 ・気候変動の影響評価に関する最新知見を得る。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; ・地方公共団体における気候変動影響評価・適応計画策定を直接支援するとともに、ガイドライン等を策定することで、他の地方公共団体における取組の促進も期待できる。 ・フォローアップ方法を検討することで、適応施策の進捗を適切に把握し、気候変動の影響評価および必要に応じた適応計画の見直しに適切に反映させることができる。</p> <p>○適応にかかる開発途上国の支援</p> <p>&lt;達成手段の概要&gt; 国家・地方適応計画策定を視野に入れた気候変動影響評価を各国(インドネシア、モンゴル、太平洋小島嶼国等)政府機関及び研究機関等と協働して実施する。 日本の適応計画作成の過程で行った気候変動影響評価の経験・知見を基に、アジア太平洋諸国を対象とした気候変動影響評価及び適応計画策定に関する能力向上ワークショップを開催する。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; 我が国の科学的研究能力による人材育成及び日本の適応計画策定の知見共有をすることを通じて、各国の適応計画策定等に貢献する。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; インドネシア)政府関係者・研究者を中心としたコンソーシアムを構築し気候変動の影響評価を行い、北スマトラ州、東ジャワ州等の地方適応計画策定における科学的根拠の基礎として寄与する。 モンゴル)日本-モンゴル両国の気候変動適応分野の政府関係者・研究者を中心としたコンソーシアムを構築し、適応計画策定にかかる影響評価を行う。 太平洋小島嶼国)我が国技術の適応分野への活用を踏まえた調査研究を行う。</p>	285 【再掲】



(15) いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備(平成24年度)	2,115 (735)	1,124 (4,058)	1,144 (934)	24	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 世界初の温室効果ガス専用観測衛星として打ち上げられた「いぶき」は、平成21年の打上げ後、設計寿命を超えた現在も観測を続けている。その観測成果をREDD+などの気候変動政策に活用するとともに、宇宙基本計画に明記された後継機の打上げや、他国の衛星との協力を推進するため、後継機の開発を行うとともに、GOSATから得られるデータをREDD+などに用いるためのデータ処理技術開発を行う。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; ・REDD+活動による温室効果ガスの削減・吸収効果を定量的に把握し、世界の森林破壊・減少に伴う温室効果ガス排出の削減に貢献する。 ・「いぶき」後継機を継続して開発し、全球の温室効果ガスの長期的観測を実現するとともに、都市単位での人為起源の温室効果ガス排出源の特定や気候変動監視情報を提供する。 ・「いぶき」後継機の観測データの高度かつ迅速なデータ利用を図るためのデータ処理能力の高速化を実現する。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; REDD+のMRVシステム構築を図るとともに、「いぶき」後継機用に開発した観測センサの精度実証を行う。また、衛星観測データの高度</p>	310
(16) 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業(平成18年度)	109 (106)	112 (110)	103 (89)	20	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; 衛星による宇宙からの温室効果ガス観測は、全球の温室効果ガスの濃度や分布の観測に極めて有効であり、「いぶき」は、平成21年の打上げ以後、観測を続けている。衛星搭載センサの経年劣化や大気・雲の状態により、データは日々特性が変化するため、品質を管理し質のよいデータを提供し続けるためには、地上観測等によるデータを用いた検証が重要である。本業務では、「いぶき」観測データの検証・補正の他、得られたデータを用いた研究のとりまとめや利用促進を進める情報発信を行う。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; ・「いぶき」観測データの継続的な精度維持 ・「いぶき」観測データから得られる研究成果による全球炭素循環の理解と気候変動の科学への貢献 ・「いぶき」観測データの公表による、データの利用促進と気候変動に関する政策への貢献</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; 「いぶき」観測データに対し、地上や航空機によって得られた検証データを用いて補正をかけ、データの精度管理を行う。また、「いぶき」データを用いて行う研究に対して公募研究を選定することにより、研究成果の管理やとりまとめを行うと同時に、「いぶき」の継続的な観測によって得られる成果を国内外に広く発信する。これらによって、環境技術の研究開発の発展と、環境と経済の統合された社会の実現に貢献できる。</p>	303
(17) 農業健康・環境影響対策費(平成19年度)	116 (70)	109 (103)	106 (96)	111	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; ・無人ヘリコプターが散布した農薬の大気経由の健康被害未然防止のため、リスク評価・管理手法を開発。 ・種の感受性分布等を活用した我が国における水域生態系への新たな影響評価手法の開発。 ・生物群集に対する影響について調査地域に即した生態系での調査を行い、それを踏まえて評価・管理手法を開発。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt; ・無人ヘリコプター散布農薬による人への健康リスク評価については、経気道ばく露を想定し、毒性評価値の算出方法を決定。 ・感受性の種間差を考慮した毒性評価の基本的要件を決定するとともに、感受性の種間差を考慮すべき農薬系統を明確化。 ・生物群集に対する農薬の影響評価手法の標準モデルを確立。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; ・農薬の使用に伴う人の健康及び生態系へのリスクを低減。</p>	288
(18) 大気汚染物質による曝露影響研究費(平成23年度組替)	290 (278)	296 (292)	273 (226)	245	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; ・微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質による疫学調査等の実施</p> <p>&lt;達成手段の目標(28年度)&gt; ・大気汚染物質の曝露と健康影響に関する知見の集積</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt; ・大気汚染物質曝露と健康影響との関連性を明らかにする。</p>	287
(19) 2020年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業(平成27年度)	-	-	151 (138)	26	-	<p>・環境対策を実践する地方公共団体等の取組を支援するための調査検討事業を実施 ・上記事業を実施することは、統合的アプローチによる環境対策の推進を図り、環境と経済の統合された社会の実現に寄与するものと見込んでいる。 ・東京都市圏における灌対策の実施状況:60%</p>	0304
(20) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援(平成18年度)	114 (63)	82 (50)	43 (18)	38	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt; IPCCの各種報告書のための執筆者会合や専門家会合、IPCC総会等への我が国専門家の派遣等を通して、日本人執筆者を育成・支援し、IPCCの各種報告書に我が国の科学的知見が適切に反映されるようにする。また、各種報告書の作成などのIPCCの活動に積極的に貢献することによって、我が国のIPCCにおけるプレゼンスを向上させる。</p>	290
施策の予算額・執行額	15,630 (13,706)	15,758 (18,115)	15,045 (14,127)	12,689	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第5期科学技術基本計画「第1章(3),(4)」(平成28年1月22日閣議決定)	

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				担当部局名	総合環境政策局環境計画課 大臣官房総務課情報室 大臣官房総務課政策評価室 大臣官房総務課広報室			作成責任者名 (※記入は任意)	松本 啓朗 鮎川 智一 庄子 正憲			
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。				政策体系上の位置付け	9. 環境政策の基盤整備							
達成すべき目標	環境情報を体系的に整備するとともに、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。				目標設定の考え方・根拠	第四次環境基本計画(閣議決定)			政策評価実施予定時期	平成29年8月			
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
1 環境の問題に関する情報への満足度	15%	24年度	30%	28年度	-	20%	24%	27%	30%	-	-	平成21年3月に定められた「環境情報戦略(中央環境審議会の答申を踏まえた第三次環境基本計画(平成18年閣議決定)に基づき平成21年に策定)」では、当面優先して取り組む施策の柱の一つとして「利用者のニーズに応じた情報の提供」を掲げているところ、これに関連する指標として、左記の指標が第四次環境基本計画(総合的環境指標 iii)d)に定められているため。	
					16.30%	29.80%	33.60%	22.90%					
測定指標	基準	基準年度	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績)						測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠		
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
2 研修実施回数	研修計画書に基づく研修の実施	-	50	28年度	50	49	50	49	50	-	-	毎年度、環境調査研修所研修規則第二条に基づき研修計画書を策定しており、これに基づき環境行政に携わる体系的かつ専門的な人材の養成を目的とした研修を国や地方公共団体職員等に対して実施しているため。	
					49	49	50	49					
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					平成28年 行政事業レビュー 事業番号		
	25年度	26年度	27年度	28年度									
(1) 環境統計・環境情報の総合的な整備推進費 (平成22年度)	11 (10)	10 (7)	11 (8)	10	1	<達成手段の概要> 第四次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)及び公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)に基づき、経済活動と環境負荷との間の関係性を定量的に明らかにすること等を目的として、公的な環境分野分析用産業連関表(以下「環境IO」という。)を作成する。 <達成手段の目標> 平成23年産業連関表に基づき、平成23年版環境IOを作成し、平成28年度を目途に公表する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境統計の整備を通じて、環境問題に関する情報への満足度向上に寄与する。					266		
(2) 環境調査研修所 (昭和48年度)	85 (78)	86 (81)	86 (77)	100	2	<達成手段の概要> 環境行政の動向及び前年度に実施された研修の評価等を踏まえて研修計画を策定し、これに基づいて国や地方公共団体職員等に対する研修を実施する。 <達成手段の目標(28年度)> 策定した研修計画に基づき、行政研修21回、分析研修20回及び職員研修9回の、全50回の研修を実施する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 国や地方公共団体職員等の能力の開発、資質の向上を図り、環境行政の基盤の強化に資する。					296		

(3) 情報基盤の強化対策費 (平成7年度)	1,061 (1,042)	1,286 (1,148)	1,316 (1,116)	1,858	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt;            新たな情報通信技術戦略を推進するため、利用者本位で透明性が高く安全な行政サービスの提供及び行政内部の業務・システムの最適化を図り、また、情報セキュリティ対策の確保を図る。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt;            環境省ネットワークシステムの稼働率</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt;            環境省ネットワークシステムの安定的な運用を通じて、環境情報基盤の強化に資する。</p>	306
(4) 環境保全普及推進費 (平成2年度)	77 (75)	81 (76)	81 (77)	80	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt;            環境基本法に基づく「環境の日」を含む6月の環境月間に、国、都道府県、政令市を中心に、国民の環境保全への関心と理解を深め、積極的に活動を行う意欲を高めるための普及啓発に関する行事等を行う。</p> <p>&lt;達成手段の目標&gt;            6月の環境月間の中心行事であるエコライフ・フェアにおいて、地球温暖化、生物多様性、3Rについて、来場者の60%の者の理解度と行動を向上させる。</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt;            環境月間に関する行事の普及啓発効果を把握することにより、今後の広報活動に活かす。</p>	307
(5) 諸外国における環境法制 に共通的に存在する基本 問題の収集分析 (平成23年度)	6 (5)	5 (4)	5 (8)	4	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt;            環境法制に共通的に存在する基本的な諸原則や重要な論点、課題等に関し、諸外国における最新の知見や動向を把握するとともに、今後の我が国の環境政策における基本的な枠組の方向性や課題等について分析を行う。</p> <p>&lt;達成手段の目標(28年度)&gt;            報告書(論文)の累積数</p> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt;            成果物である報告書を蓄積していくことで、環境法制に共通的に存在する論点や課題を体系的に整備し、環境行政の各種施策を推進するための情報を充実させる。</p>	309
施策の予算額・執行額	1,240 (1,210)	1,468 (1,316)	1,499 (1,286)	2,052	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-	